





### 米富裕層の納税状況

(写真は Getty)

|       |   |   |   |  |
|-------|---|---|---|--|
|       |  |  |  |  |
|       | ウォーレン・バフェット<br>米著名投資家   | ジェフ・ベゾス<br>アマゾン・コム創業者   | マイケル・ブルームバーグ<br>ブルームバーグ創業者  | イーロン・マスク<br>テスラ創業者   |
| 資産増加額 | 243億  | 990億  | 225億  | 139億   |
| 申告所得額 | 1億2500万   | 42億2000万  | 100億  | 15億2000万   |
| 連邦所得税 | 2370万   | 9億7300万   | 2億9200万   | 4億5500万  |
| 真の税率  | 0.10%   | 0.98%   | 1.30%   | 3.27%  |

※米プロパブリカ調査、2014～18年の5年分、単位はドル

# 富裕層「ほぼ納税せず」

## アマゾン創業者ら25人

【ニューヨーク共同】非営利の米報道機関プロパブリカは8日、米内国歳入庁（IRS）の機密情報に当たる富裕層の納税記録を入手したと発表した。アマゾン・コム創業者のジェフ・ベゾス氏ら上位25人を分析した結果、資産が2014～18年に計4010億ドル（約43兆円）増えたのに対し、連邦所得税は136億ドルにとどまった。「莫大な富と比べほぼ納税していない」と指摘した。

ホワイトハウスのサキ報道官

# 利益重視の課税有利に

## 米報道機関が記録入手

は8日、「アクセス権限を持つ人物が政府機密情報を許可なく開示する行為は違法」と述べる一方、「企業や高所得者の納税を確実にするためにまだやるべきことがある」と強調した。

資産ではなく、実際に得た利益を重視する課税制度の抜け穴が富裕層に有利に働いた。バイデン政権は格差是正を政策の柱に掲げるだけに、今後の対応が問われそうだ。

調査対象はほかに電気自動車（EV）大手テスラ創業者のイーロン・マスク氏や著名投資家ウォーレン・バフェット氏、報道機関のブルームバーグ創業者のマイケル・ブルームバーグ氏ら。

富裕層が持つ会社株式や不動産などの資産は売却して利益が確定しない限り、課税所得とみなされない。プロパブリカは相場上昇などによる資産増加を推計し、連邦所得税の支払額と比較。富の増加に対する「真の税率」を割り出した。

25人の14～18年の真の税率は3.4%と指摘。ベゾス氏は資産増加が990億ドルなのにに対し、所得税の支払額は9億7300万ドルで0.98%。マスク氏は3.27%、バフェット氏は0.10%、ブルームバーグ氏は1.30%とした。同じ5年間に平均的な勤労世帯は資産が6万5千ドル増えたが、大半が給与のため、ほぼ同額を所得税で支払ったという。

プロパブリカの取材に応じたバフェット氏は「支払うべき税金は納めた」と主張している。